慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	社会変動の理論に関するおぼえがき
Sub Title	A note on the theory of social change
Author	二瓶, 恭光
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1971
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.64, No.10 (1971. 10) ,p.954(100)- 963(109)
JaLC DOI	10.14991/001.19711001-0100
Abstract	
Notes	川田寿教授退任記念特集号 論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19711001-0100

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

社会変動の理論に関するおぼえがき

二　瓶　恭　光

労使関係の体系理論における問題点の一つとして，体系の規定要因としての環境的諸条件の体系内における相互的な機能についての検討が取り上げられてきた。特に，工業化の過程における社会変動との関連において関心の対象とされるのは，工業化社会に共通の，その意味での普遍化要素としての技術的要因と，個別社会に固有の，その意味での特殊化要素としての文化的要因との相対的機能の問題である。

この問題を経験的・実証的な資料にもとづいて検討し，技術的発展と文化的拘束の谷間から発生する諸問題を分析しようとする研究の具体的内容については，すでに別稿で述べた。(注1) 本稿は，かかる研究のために必要な理論的背景の一つとしての，社会変動の理論に関する研究ノートである。

I

社会学における理論的研究において，社会変動に関する研究は比較的おくれた分野であるとされている。この批判は，社会理論における他の領域，たとえば社会体系の理論であるとか社会行動の理論が存在するのと同じ意味では，社会変動理論が存在しないということとして理解される。しかしこの見解には，それ自体に矛盾が含まれている。すなわち，社会体系の理論が，ある社会体系の存在——その構造および機能に関する必要および（または）十分条件——を説明するものであるとすれば，それは同時に，それらの条件の変化または欠如が，その社会体系の変動を示すものでなければならないからである。

現在，工業化を中心として問題とされている社会発展を一般的に説明する理論の可能性については，いくつかの問題があるが，(注2) 工業化過程の分析から導びかれたインダストリアリズム仮説，(注3) および開発途上国の工業化問題を中心としたいわゆる“発展研究”(development study)(注4) の立場から，社

注（1） 二瓶恭光「技術と工業化の論理」（日本労働協会雑誌 1971年1月号）
（2） P.S. Cohen, "Modern Social Theory," (NewYork, 1968)なお，IIにおける社会変動理論の分類・名称は Cohen の研究に準拠している。
（3） Kerr et. al., "Industrialism and Industrial Man," (New York, 1964)
（4） この種の研究は非常に多く見られるが，たとえば Harvard 大学の A. Inkeles を中心とした発展の社会文化的な側面の研究などが例としてあげられる。

会変動の問題に対する新しい接近が試みられている。これらの研究の多くは，その成果がただちに包括的・抽象的な社会変動の一般的理論へつながるものではない。それらはむしろ，社会変動論が取り扱わなければならない二つの問題領域，すなわち社会変動をもたらす要因または変動のメカニズムの問題，および社会変動の過程の一般的特徴または社会変動の方向性に関する問題について，現在の社会がどのような事実を示しているかを探ろうとするものである。

以上の問題認識を前提として，まず社会変動のメカニズムに関する主要な理論的立場を要約することとする。

II

最近において，比較的注目されるようになったのは，「技術理論」である。この理論は，異なった社会体制間——たとえば社会主義的工業社会と資本主義的工業社会——における類似性の増大を説明すると同時に，前述の“発展研究”において，開発途上国の社会変動を説明する理論的ツゥールとして用いられる。

その理論的内容は，技術変化は社会変動の十分条件であるとするものと，必要条件であるとするものとの二つに分けられる。前述の主張は，“ある程度以上の技術変化は，その結果として他の社会変動をもたらす”というものであり，後者の立場は，“技術変化は常に他の社会変動のために必要な条件である”とするものである。

工業化過程における技術変化の歴史は，少なくともその変化が何らかの技術論的重要性を持っている場合には，その結果としての社会変動をもたらしたことを示している。(注5) しかしこのことは，技術変化のみがすべての社会変動を説明するということではないし，近代工業社会における種々の問題を，技術変化とその結果としての社会変動との間の時間的なずれ——いわゆる“文化的ラグ”——によって説明し得るという立場を，全面的に正当化するものでもない。(注6) さらにまた，すべての社会変動において，技術変化が常にその要因となっていたかどうかは，多分に議論の余地がある。多分，最低限言えることは，他の変動要因が機能するためには，ある一定の技術的条件が必要である——必ずしも社会変動を具体化する直接的要因としてではなく——ということであろう。

現在，技術の持つ合理性（rationale）の社会的意義についての研究が，比較的注目されていることはすでに触れたが，この理論にとってもう一つの基本的問題は，技術変化そのものの発生を，どのように説明するかということである。勿論技術そのものは，社会理論にとっては外生変数であるが，特定の技術変化が，特定の時期に特定の社会に起る——他の時期に他の社会においてではなく

注（5） たとえば，C.R. Walker, "Technology, Industry, and Man," (New York, 1968)
（6） W.F. Ogburn, "Social Change" (New York, 1966)

――ということは，社会変動を説明するための技術理論が，取り扱わなければならない問題であろう。

マルクスおよびマルクス主義における社会変動理論は，「変動の経済理論」と呼ぶことができる。(注7) 勿論，社会の変動・展開を経済的視点から分析する立場は，マルクス主義に限られた訳ではないが，その理論的内容においても，その現実に対する洞察の鋭さにおいても，これほど優れたものは見当らない。

マルクス主義の理論は，“社会の経済的下部構造における変動が，社会全体の変動をもたらす”という想定にもとづいている。ここで下部構造は，生産の“力”と“関係”から成っており，これに対する上部構造――法制・政治・宗教等の社会諸制度――は，下部構造によって規定され，これを維持するという機能を果す。ここでマルクスが主張しているのは，下部構造における変化がまったく新しい上部構造を要求するということではなく，また同じ経済発展の段階にあるすべての社会が，まったく同一の上部構造を持つということでもない。その限りで，この理論は，ある共通の，一般的な経済的変化によって，すべての社会諸制度が完全に決定されるという理論ではない。それは単に，経済的変化が基本であり，これがその経済関係に見合った他の社会変動をもたらすということを主張しているのである。

マルクス主義理論の具体的内容については，あまりにも多くの議論がなされてきた。そしてしばしば，それらの議論が，社会科学における理論的内容の検討という枠を越えて，思想的背景の中に埋没してしまった場合も見られる。しかしこれは，マルクスの理論が持つ社会変動のメカニズムに関する一般理論としての基本的内容を左右するものではない。この基本的内容とは，生産力の発展――それは技術変化を中心としておこる――によって生み出された“矛盾”がある限界を越えた場合に，社会の他の諸制度に変動がおこるという，社会変動の弁証法的理解である。すなわち，社会変動をもたらすのは，生産の社会関係からもたらされた，社会制度の矛盾なのである。

マルクス主義の理論は，社会構造の内部過程から社会変動を説明しているという点で，技術決定論と異なっている。これは，この理論のメリットであると同時に，多くの問題を提起する原因ともなっている。けだし社会構造の内部過程の多様性・複雑性は，マルクス主義の理論が示す比較的単純なアナロジーより以上のものを要請することとなるからである。

マルクスの理論では，経済的変化が原因であり，社会集団または社会体系の部分間における対立・抗争は結果であった。この対立・抗争こそが社会変動の原因であるとする立場が，「対立理論」

注(7) A. G. Meyer, "Marxism, The Unity of Theory and Practice," (University of Michigan Press, 1963), Henri Lefevre, "The Sociology of Marx," (New York, 1968)

である。(注8) この理論的立場からの発想は，もし社会に合意が成立しており，その各部分が統合されていれば，変動への圧力はほとんど存在しない。したがって，変動は，集団間および（または）社会的・文化的体系の相互間の対立・抗争によるものと理解されなければならないということである。

ここで問題とされる集団とは，一時的・任意的に形成される集団ではなく，社会構造によって規定された集団を意味する。そして如何なる社会においても，様々な側面における制度的・構造的な対立が存在することには，異論がないであろう。しかしかかる対立が，常に社会変動につながるかどうかについては幾多の反論があるし，対立が社会変動の原因であるか結果であるかについても，検討の余地があろう。さらにまた，ある条件のもとでは，かかる対立が社会変動を妨げる要因となるという事実も，指摘されなければならない。

対立理論と近い立場にあるのが「不統合理論」である。(注9) この理論は，社会諸体系の中に見られる非一貫性または不両立性の認識から出発し，かかる要素間の圧力または要求の衝突によって社会変動を説明しようとするものである。この場合，基本的に想定されていることは，ある領域における行動が他の領域における行動を妨げる場合，どちらかが変化しなければならないということである。

社会における不統合性の存在は，一個人における社会的役割の水準から，個別社会の枠を越えた範囲にまで存在することは事実である。その限りで，この理論が対立理論と並んで，社会変動のメカニズムのある側面またはあるタイプを説明することは認められよう。しかしそれは，社会変動が起り得ることを説明するものであって，社会変動が実際に起るための必要条件を説明するものではない。

不統合理論のより積極的な立場として，不両立な部分を両立させる必要性から社会変動を説明するものとして，「適応理論」がある。(注10) 構造機能論によって代表されるこの理論は，社会体系が外部的環境または，体系相互間の関係において自己を適応させることの必然性を前提とし，この適応過程によって社会変動を説明しようとするものである。この立場から，社会的機能の分化と社会体系の複雑化は，かかる適応過程を示すものであるとされる。

しかし社会的機能の分化・体系の複雑化が，体系の持つ目標に対して，常に適応的であるという証明は，不可能であるように思われる。それと同様に，すべての社会変動が適応過程であるという主張は，社会体系の持つ多角的な目標についての優劣順位を定めることが可能であり，その優劣順位の妥当性を納得せしめるような力の存在を，前提条件としなければ，成立しないように思われる。さらにまた，このような前提条件が成立したとしても，社会変動がすべての側面で適応的であるかど

注(8) たとえば R. Dahrendorf," Class and Class Conflict in Industrial Society," (California, 1959)
(9) たとえば N. Smelser, "Social Change in the Industrial Revolution," (Routledge, 1959)
(10) たとえば T. Parsons, "Societies; Evolutionary and Comparative Perspective," (Prentice-Hall, 1966)

うかは問題であるし，短期的な適応と長期的な適応が，必ずしも同一の内容を意味するものではないことも，考慮されなければならないであろう。

適応理論の一類型として，緊張緩和説がある。(注11) この説によれば，社会変動は社会体系内における緊張の高まりによって起るものとされるが，この場合，緊張の緩和が社会体系の必要過程の一つであり，この過程は変動を通じて実現されるということが想定されていることは，明らかである。この説では，変動の結果として緊張が緩和されるかどうかは別の問題である——事実，変動が逆に緊張を作り出すという事実が見られる——とし，重要なことは，緊張の存在に対してそれを処理しようとす過程が発生するということであるとする。しかし緊張を緩和する過程が必然的に社会変動をもたらすかどうかは，不明確であり，またどの程度の緊張が存在した場合，それが変動を結果するのかという問題についても，解答は見られないように思われる。

以上の社会変動理論が具体的な社会的事実または社会過程によって社会変動を説明しようとしているのに対し，社会関係に内在的な，または社会制度に関する人間の観念構成によって社会変動を説明しようとする立場がある。これは，社会変動に対する「観念構成理論」と呼ぶことができる。(注12)

この理論的立場には，三つの形態が認められる。すなわち，(1)すべての社会変動は観念構成によるものである。(2)観念構成の変化は，ある種の社会変動にとって必要条件である。(3)観念構成の変化は，ほとんどの社会変動において，重要な機能的要因である。

この理論，特に第一および第二の形態に対する批判——代表的にはマルクス，デュルケイム，マッキンタイア等——はあまりにも知られており，強力でもあるが，第三の形態に属するマックス・ウェーバーの研究は，現在でもなお価値を持つものとして評価されなければならない。(注13) 勿論，彼の研究の具体的内容，すなわちプロテスタンティズムに見られる価値観と動機の心理的変化から資本主義の発達を説明しようとす見解には，批判が向けられることは事実であるが，彼が主張する基本的見解，すなわち価値観その他の観念構造における変化は，あるタイプの社会変動における必要な，あるいは少なくとも重要な機能を果す要因であるという見解は，現在の理論研究においても説得力を持つものと言えるであろう。少なくとも，ある社会変動の要因が，社会的現実や自然的・観念的世界に関する認識の変化において認められるということは，可能なことであろう。

この理論に対する批判は，認識の内容または形態は，単に社会的利害または社会的存在の構造お

注(11) W. E. Moore, "Social Change," (Prentice-Hall, 1963)
(12) T. B. Bottomore & M. Rubel, "Karl Marx," (London, 1956). A. C. MacIntyre, "A Mistake about Causality in Social Science," in P. Laslett & W. G. Runciman (ed.), "Philosophy, Politics and Society: Second Series," (Oxford, 1962)
(13) M. Weber, "The Protestant Ethic and the Spirit of Capitalism," (London, 1948). J. Freund, "The Sociology of Max Weber," (New York, 1968)

よび形態の反映に過ぎないのではないかということである。これをより一般的な意味で理解すれば，認識は社会体系の外生変数ではなくて，内生変数ではないかということである。もし内生変数であるとすれば，それは認識が原因ではなく，何らかの社会過程の結果であることを認めることになる。またそれが外生変数であるとするならば，それが社会変動の要因である——あり得るということではなく——ということを証明するためには，さらに詳細な検討と立証が必要であろう。

観念構造理論と近い関係にあるのが，異質文化の接触によって社会変動を説明しようとする「文化的相互作用理論」である。(注14) この理論の主張は，異質の文化的背景を持った人間同士の接触は，文化的変化を引きおこすか，または文化的変化の速度を早める傾向がある，というものである。この場合，異質の文化の接触は，単にその各々に新しい文化的要素をもたらすということだけではなく，各々が選択し得る文化的要素の数の増加が，その新しい組合せを可能にするということである。

この理論は，主としてきわめて単純な——その意味で原始的な——社会に対して適用されてきた——異論なしにではなく——が，それがこの理論をして，複雑化した社会に対して適用し得ないということを意味するものではない。もし複雑化した社会を，ある程度個別化し得る文化的特性を持った部分または単位に分解することができるとすれば，そしてこれらの部分または単位にこの理論の分析が適用し得るとすれば，社会の複雑化は社会変動の要因を拡大するものとして理解されるからである。

III

以上の社会変動の要因またはメカニズムに関する理論の考察は，その各々が限られた範囲での妥当性——具体的内容よりも基本的な視角において——を示しているように思われる。このことを逆に言えば，すべての社会変動を説明し得るような“一つの”理論は，存在し得ないということを意味する。

> “単一の理論を見出そうとする努力の多くは……ただ一つの要因に依存するか，あるいは，‘均衡のシフト’とか，‘否定的なフィードバック’といったような，高い調子ではあるが空虚な概念に終ってしまう。”(注15)

しかしこのことは，特定のタイプの社会過程を説明するモデルの可能性までも否定することにはならない。ただしこの場合，社会過程そのものの複雑性を認め，その全過程をアプリオリに想定さ

注(14) たとえば H. Hart, "Social Theory and Social Change," in L. Gross (ed.), "Symposium on Sociological Theory," (Row, Peterson, 1959)
(15) P. S. Cohen 前掲書，p. 204

れた単一の要因または論理で説明し去ることは避けられるべきであろう。このようなモデルによって変動の主要因を見出すためには，その過程に影響力を持つ様々な力の相互作用や緊張を充分に認識し，分析することが必要であろう。

このような視点から，もっとも最近唱えられた社会変動へのアプローチの一つとして，カーたちが示したインダストリアリズム仮説を取り上げて考察してみよう。

インダストリアリズム仮説は次のように要約できる。(注16) 大規模大量生産と自動化によって象徴される近代工業の発達——工業化は，すべての社会に不可避な，共通の過程である。この過程の内容は，各々の社会において工業化を推進する役割を担ったエリートのタイプにより——したがってその戦略により——多様であり得る。しかしその過程の如何を問わず，工業化の発展による工業社会の全社会における比重の増大は，工業社会内の社会体系の必要とする合理性が支配的となることを意味する。かくして高度に工業化の進んだ社会の構造は，流動的・開放的・多元的なものとなり，教育水準は高くなり，生産の場における社会関係は複雑な規則によって規定された機能的なものとなる。

この仮説に対しては，様々な批判が出されており，またこの仮説にそった，あるいはこれを補足する研究も多く出されている。(注17) しかしここで問題となることの一つは，工業社会における合理性とは何かということである。この質問は工業化の過程をもって社会変動を説明する場合，一般的なものとして定式化されることが必要である。ここでカーたちが示しているのは，社会過程における具体的・個別的事実の類型化であって，かかる社会過程の社会変動に関する一般的意味ではない。少なくとも，そこで類型として示されたものが，どのような社会過程の結果として実現されたものであるかを知るためには，その過程を分析するための一般的尺度が必要である。

この点に関して，一つの解答を提出しているのが，ホゼリッツの研究である。(注18) 彼は，パーソンズが経済発展の異なった社会間の相違を叙述するために用いた類型変数 (pattern variables) を使うことによって，いわゆる“合理主義・伝統主義ダイコトミー”を，さらに厳密に説明し得ると主張する。(注19) ここで彼が取り上げる類型変数は，社会的事象の様式に関する選択の変数として“業績対帰属” (achievement vs. ascription)，価値指向性の基準のタイプに関する選択の変数として“普遍主義対特殊主義” (universalism vs. particularism)，および事象における利害の範囲の規定に関する変数として“特定化対拡散化” (specificity vs. diffuseness) の三つである。そして工業化の進んだ社会と遅れている社会の相違を識別するために，これらの類型変数を適用した場合，前者においては，経済的役割と事物の分配においては業績基準が支配的であり，この分配過程では普遍主義が用いられており，このような社会における経済的役割は，機能的に特定化されているのを典型とする。他方，未開発または未工業化社会では，以上の社会的行動の分野において，それぞれ帰属的・特殊主義・拡散化の傾向が支配的であるとする。

注(16) Kerr, et. al. 前掲書

(17) これらの研究については，Kerr, et. al. 前掲書に包括的な文献目録が附されている。

(18) B. F. Hoselitz, "Sociological Aspects of Social Change," (Grenco, Free Press, 1960) および同著者，"The Social Implication of Technical Change" in C. D. Ness (ed.), "The Sociology of Economic Development," (New York, 1970)

(19) 合理主義対伝統主義の問題については，Max Weber, "The Methodology of the Social Sciences." (trans. and ed. E. A. Shils and H. A. Finch) Free Press, 1949.

これらの類型変数が関与している領域は，社会的行動の規範である。そして現実の社会的行動が，これらの規範から逸脱することがまれではないことは，経験的に認められている。しかしこれが，上記の類型変数の分析的な一般概念としての意義をそこなうことにはならない。類型変数が示すところのものは，“アイデアル・タイプ”なのである。そして他のすべての“アイデアル・タイプ”が実際の社会現象に適用される場合と同様に，この場合にも現実が“アイデアル・タイプ”から，多かれ少なかれ逸脱した事実を示すことは当然であろう。しかしこれらの類型変数に対応した規範が存在し，機能した場合に社会体系が示す“純粋な”状態から，実際の社会における行動がどの程度逸脱しているのかを知ることは，その逸脱した行動の起源と社会的意義を明らかにすることとあわせて，社会変動の要因を探り出す手段として有効であると考えられる。

ホゼリッツの分析にしたがって，類型変数の内容について，もう少しくわしく考察してみよう。業績対帰属ダイコトミーは，地位指向性の社会と契約指向性の社会の対比と，きわめて近い関係——まったく同一ではないが——を持っている。もしこのダイコトミーを経済的事象に当てはめてみると，帰属が支配的な規範となっている社会では，経済的役割の分配は，ある個人が何ができるかではなく，その個人が誰であるかということを基準として，理想的に行なわれているということとなる。このような社会の経済的事例は，“理想的”なカスト社会——各々のカストが特定の職業を完全に支配しているような——において見られる。勿論，特殊な場合を除いて，カスト制度が全体として完全に帰属的であったということはないであろう。しかしここで明らかなことは，地位または帰属によって経済的役割が決定されるような社会では，社会的移動は困難であり，社会変動は，それが社会的移動に依存している範囲内において，著しく阻害されることとなる。

これとは対称的に，経済的役割について業績規範が支配的である場合には，ある職業がある個人に与えられるための基本的な判断基準は，その個人がその職業について必要とされる業務を遂行し得る能力があるかどうかということになる。実際の場合には，経済的役割をわり当てる過程での試験制度の採用などが考えられる。あるいは何か別の客観的基準——たとえば学歴等——が用いられるかもしれない。しかしこの場合も，帰属社会の場合と同様に，如何なる工業社会においても純粋な業績基準がすべての分野に滲透しているものではないということが知られている。たとえば財産の相続制・血縁関係集団の優先的性格——特に上流階級における——は，社会的移動に対する一般的阻害要因であり，業績規範の完全な適用を妨げている。しかし業績の理念が強く存在していることの

証明は，実際には帰属基準によって経済的役割が与えられている場合でも，表面的には能力基準が満たされたからであるという形態をとりつくろうことによって明らかである。たとえば企業の経営者の息子が，下の仕事から始めて順次昇進されなければならない——もし社長の息子でなかったならば，そのように昇進できるかどうかは疑問であっても——というのは，その例である。

第二の類型変数——普遍主義と特殊主義——は，第一の類型変数と関連している。それはある役割を果すのが誰かということを決定するための規範ではなく，その役割を果す人を決める同一のルールが，すべての人に共通したものとして適用されるかどうかということである。中世のヨーロッパ社会は，経済的活動に対して特殊主義的な規範が適用された例を示している。そこでは，市民と農民，貴族と平民の間に，各々特殊なルールが適用された。ある種の市場および取引は，特定の閉鎖的な集団によって保持され，その集団に入らなければその機能を実行することはできないものとされた。これと対比して，普遍主義の原則はこのような一切の区別を排除する。同一のルールが全員に適用される。形式的平等の原則は，社会的行動の一般的規範にまで拡大されるのである。

ここから論理的に，次のことが導かれる。すなわち，経済的役割が普遍主義的な行動基準によって決定されている社会では，役割それ自体の内容が機能的に高度に特定化されているということである。この必要性は，業績原則の厳正な適用からもたらされる。もし役割の内容が明確に規定され，限定されていなければ，業績原理は意味をもたなくなるからである。さらにまた，機能的特定化は，労働の分業化の発展によってもたらされる。アダム・スミスの示しているピン製造工場の場合が，この例である。

特定化と反対の極に立つ機能的拡散化の例は，未工業化社会における素朴な農民の場合によって，特徴的に示される。彼は農作物を生産するために必要なすべての仕事をするばかりではなく，自分の家を建て，道具を作り，さらに衣類その他の消費物までも生産する。勿論，業績対帰属および普遍主義対特殊主義の場合と同様に，拡散化が一般的には未工業化社会に見られるという一般論に対して，これと違った事例も見られる。たとえば，インドのカスト制度のもとでの労働の社会的分業の制度は，高度な機能的特定化をもたらした。これとは逆に，工業化の進んだ社会において，ある種の職業——とくに上級経営者層——では，機能の拡散化が見られる。一般に，機能的特定化は，より単純で容易な仕事について，より広く実現されてきたと言えるであろう。しかし企業経営あるいは科学的研究におけるスペシャリゼーションの進行は，この職業的分化の過程が近代化社会における遍在的・支配的な傾向であることを示している。

以上の考察は，類型変数の採用が，工業化過程における社会変動のメカニズムの重要な側面に焦点を当て，その特徴を明確化するのに役立つことを示しているように思われる。しかし逆に，この類型変数が社会変動のメカニズムのすべてを説明するものではないことも明らかである。ここで必要

なことは，特定の社会の特定の現象について，それがどのような一般化傾向の実現過程であるのか，そしてその傾向を推進または阻害している要因は何であるかを観察・分析することである。そしてこのような研究の結果として，現在の工業化過程の持つ論理に対する接近が可能になるのである。(注20)

（産業研究所助教授）

注(20)　社会変動の方向性に関する議論については稿を新たにすることとする。